

平成 27 年 度

財 政 概 況

氷見市総務部財務課

はじめに

わが国は、人口が向こう50年間で半減するという急激な人口減少時代に突入し、本市の人口は、昨年10月の国勢調査速報値によれば、48,012人と、5万人を割り込む結果となりました。

氷見市は、今まさに、ふるさとの未来の岐路に立っており、昨年10月に策定した「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもとで、「人口減少をくい止める」、「人口増につなげる」ための政策を総合的かつ強力に展開しております。

特に、これから2025年までの期間は極めて重要であり、①後期高齢者の増加に対応し健康、福祉、介護の自治力を高める「2025年問題を見据えた未来からの宿題への挑戦」、②食、スポーツ関係の産業を戦略的に創出する「四里四方、四世代の資源が循環する本領発揮社会の実現」、③女性や若者が夢をもてる市民と行政が日本で一番近いまちを実現し、市民の政策参加において先進的な自治モデルをリードするなど、人生の舞台にふさわしい魅力的な地域づくりに挑戦していかなければなりません。

この冊子を通して、本市の財政状況を認識いただくとともに、本市の地方創生の実現に向けた「みんなで考え、みんなで創るまちづくり」を進めるため、ご活用いただければ幸いに存じます。

目 次

◎ 平成27年度一般会計決算の概況	
1 決算規模	2
2 決算収支	2
3 歳入の状況	4
(1) 市税	6
(2) 地方交付税	7
(3) 国庫支出金	8
(4) 県支出金	8
(5) 市債	9
(6) その他の歳入	9
4 歳出の状況	11
(1) 目的別歳出決算額の状況	11
(2) 性質別歳出決算額の状況	12
① 義務的経費	12
② 投資的経費	15
③ その他の経費	18
④ 性質別歳出決算額の構成比の推移	19
◎ 平成27年度普通会計決算の概況	
1 経常収支比率	22
◎ 平成27年度一般会計等及び公営企業決算の概況	
1 一般会計等の健全化判断比率	26
(1) 実質赤字比率	26
(2) 連結実質赤字比率	27
(3) 実質公債費比率	28
(4) 将来負担比率	29
① 市債現在高	29
② 債務負担行為額	30
③ 積立金現在高	31
④ その他の将来負担見込額	31
2 公営企業の資金不足比率	32
◎ 付 表	
1 平成27年度氷見市会計別歳入歳出決算額調	33
2 市債残高調	34
3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調	35

4	基金残高調	3 5
5	財政力指数の状況	3 6
6	将来にわたる財政負担額の状況	3 6

◎ 参 考

1	財服用語の解説	3 7
2	財政指標の解説	3 9

平成 2 7 年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

平成27年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

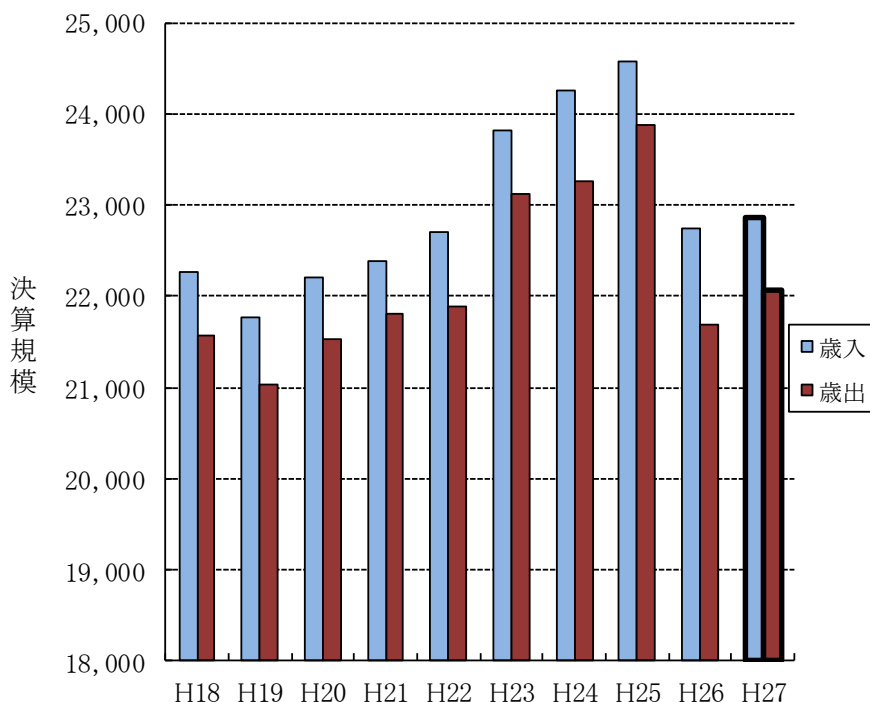
歳入 22,871,167千円 (前年度 22,749,399千円)

歳出 22,064,167千円 (前年度 21,679,347千円)

前年度に比べて、歳入では121,768千円、0.5%の増、歳出では384,820千円、1.8%の増となった。増減要因として、歳入については、市税、県支出金、繰入金等において減となったものの、地方交付税、地方消費税交付金については大幅増となった。また、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金は大幅に減となった。歳出については、地域消費喚起・生活支援型事業費や市道氷見南インター線道路改良事業費の増などにより全体事業費が前年度と比べて、増となった。決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

単位:百万円

第1図 決算規模の推移



景気が停滞し、国からの交付税等が縮減されるという厳しい財政状況の中、集中改革プランⅡの実

施により決算規模も縮小傾向にあったが、学校施設等の改築耐震化事業、国の経済対策事業に伴う事業の前倒しによる歳入出の増や、市庁舎移転整備事業、漁業交流施設整備事業などの大型事業により、決算規模は増加している。平成27年度においては、地域消費喚起・生活支援型事業費の増や市道氷見南インター線道路改良事業費の増により、前年度より増となった。

2 決算収支

平成27年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

歳入歳出差引額である形式収支は、807,000千円の黒字となった。ここから明許繰越の事業に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源117,321千円を控除した実質収支でも689,679千円の黒字となった。実質収支比率(実質収支の標準財政規模に占める割合)については5.3%で前年度の5.9%を下回った。実質収支が前年度を下回ったことから、単年度収支(今年度実質収支-前年度実質収支)では△65,714千円の赤字となったものの、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支で602,776千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

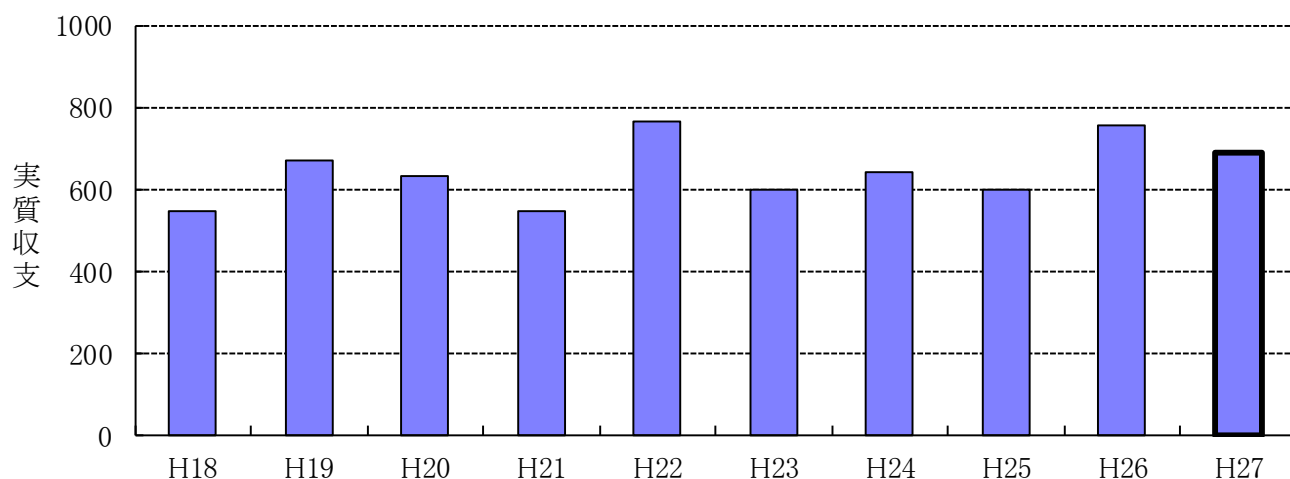
第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
1 歳入総額	22,749,399	22,871,167
2 歳出総額	21,679,347	22,064,167
3 歳入歳出差引額(1-2)	1,070,052	807,000
4 翌年度に繰り越すべき財源	314,659	117,321
5 実質収支(3-4)	755,393	689,679
6 単年度収支	155,225	△ 65,714
7 財政調整基金積立金	301,545	390,432
8 繰上償還金	150,212	278,058
9 財政調整基金取崩額	98,690	0
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	508,292	602,776
11 実質収支比率(5/12)	5.9%	5.3%
12 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,705,480	12,961,939

単位:百万円

第2図 実質収支の推移



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質収支	546	670	632	543	763	597	640	600	755	690

3 歳入の状況

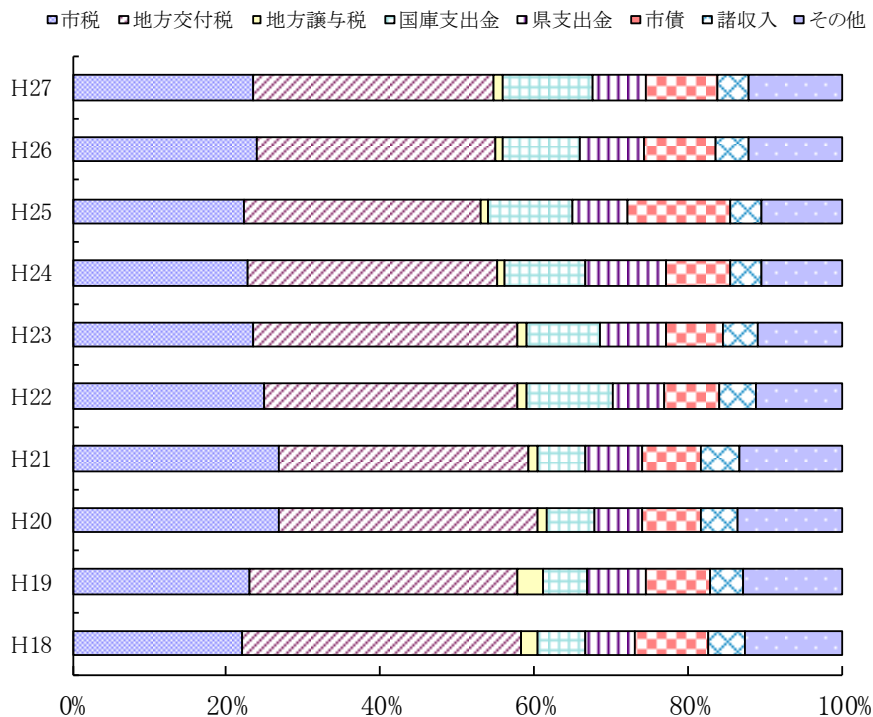
平成27年度の歳入決算額は、22,871,167千円で、前年度(22,749,399千円)に比べ121,768千円、0.5%増(前年度7.5%減)となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

一般財源では、市税5,379,944千円(構成比23.5%)、地方交付税7,161,631千円(構成比31.3%)、地方消費税交付金923,634千円(構成比4.0%)等、総額で14,643,582千円となり、前年度に比べ438,259千円の増となった。一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は64.0%で前年度を1.6ポイント上回った。

特定財源では、国庫支出金2,671,825千円(構成比11.7%)、県支出金1,610,662千円(構成比7.0%)、諸収入910,437千円(構成比4.0%)等、総額で8,227,585千円となり、前年度に比べ△316,491千円、3.7%の減となった。

歳入の特徴として、一般財源では、税においては軽自動車税、入湯税で増加したものの、その他の税目において減少した。一方で、地方消費税交付金において、消費税率の引き上げの通年化の影響により大幅な増加となった。また、地方交付税のうち特別交付税については昨年度に続き、減少したが、普通交付税において大幅な増加となり、全体では増加となった。特定財源では、国庫支出金においては、がんばる地域交付金が皆減したものの、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆増、社会資本整備総合交付金も増加したため、全体でも増加となった。第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。税源移譲によって平成19年度以降市税の割合が増えたものの、地方交付税が歳入全体の3割以上という大きな割合を占めており、本市の交付税への依存度が高い状況が続いている。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市税	22.1	23.0	26.8	26.8	24.8	23.4	22.8	22.2	24.0	23.5
地方交付税	36.1	34.9	33.5	32.5	33.0	34.4	32.3	30.8	31.0	31.3
地方譲与税	2.1	3.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0
国庫支出金	6.2	5.6	6.3	6.1	11.2	9.6	10.5	11.1	10.0	11.7
県支出金	6.5	7.6	6.2	7.5	6.8	8.5	10.6	7.0	8.3	7.0
市債	9.6	8.3	7.7	7.6	7.1	7.5	8.3	13.5	9.3	9.3
諸収入	4.7	4.4	4.7	4.9	4.7	4.5	3.9	4.0	4.3	4.0
その他	12.7	12.9	13.6	13.5	11.3	11.0	10.6	10.5	12.2	12.2

※市債には臨時財政対策債を含む

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	26/25	27/26
市税	5,452,437	22.2	5,461,770	24.0	5,379,944	23.5	0.2	△ 1.5
地方譲与税	208,971	0.9	199,543	0.8	217,303	0.9	△ 4.5	8.9
利子割交付金	16,882	0.1	14,718	0.1	12,661	0.1	△ 12.8	△ 14.0
配当割交付金	27,665	0.1	50,859	0.2	41,240	0.2	83.8	△ 18.9
株式等譲渡所得割交付金	37,424	0.2	25,087	0.1	32,618	0.1	△ 33.0	30.0
地方消費税交付金	417,429	1.6	519,974	2.2	923,634	4.0	24.6	77.6
ゴルフ場利用税交付金	10,962	0.1	11,645	0.1	11,121	0.1	6.2	△ 4.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,759	0.2	25,386	0.1	43,085	0.2	△ 60.2	69.7
地方特例交付金	19,264	0.1	17,965	0.1	18,038	0.1	△ 6.7	0.4
地方交付税	7,605,093	30.8	7,053,038	31.0	7,161,631	31.3	△ 7.3	1.5
普通交付税	6,113,438	24.8	5,938,543	26.1	6,090,149	26.6	△ 2.9	2.6
特別交付税	1,491,655	6.0	1,114,495	4.9	1,071,482	4.7	△ 25.3	△ 3.9
交通安全対策特別交付金	6,152	0.1	5,246	0.1	5,542	0.1	△ 14.7	5.6
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	866,051	3.5	820,092	3.6	796,765	3.4	△ 5.3	△ 2.8
一般財源計	14,732,089	59.9	14,205,323	62.4	14,643,582	64.0	△ 3.6	3.1
分担金及び負担金	279,590	1.1	255,568	1.1	234,012	1.0	△ 8.6	△ 8.4
使用料	134,491	0.5	133,792	0.6	131,117	0.6	△ 0.5	△ 2.0
手数料	151,864	0.6	119,470	0.5	100,707	0.4	△ 21.3	△ 15.7
国庫支出金	2,712,308	11.1	2,278,563	10.0	2,671,825	11.7	△ 16.0	17.3
県支出金	1,721,979	7.0	1,888,986	8.3	1,610,662	7.1	9.7	△ 14.7
財産収入	87,147	0.4	74,967	0.4	18,657	0.1	△ 14.0	△ 75.1
寄附金	26,413	0.1	51,834	0.2	69,299	0.3	96.2	33.7
繰入金	302,529	1.2	764,238	3.4	77,617	0.3	152.6	△ 89.8
繰越金	1,001,280	4.1	707,100	3.1	1,070,052	4.7	△ 29.4	51.3
諸収入	991,892	4.0	973,758	4.3	910,437	4.0	△ 1.8	△ 6.5
市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)	2,441,400	10.0	1,295,800	5.7	1,333,200	5.8	△ 46.9	2.9
特定財源計	9,850,893	40.1	8,544,076	37.6	8,227,585	36.0	△ 13.3	△ 3.7
合 計	24,582,982	100.0	22,749,399	100.0	22,871,167	100.0	△ 7.5	0.5

(1) 市税

市税の決算額は、5,379,944千円で、前年度(5,461,770千円)に比べ△81,826千円、1.5%の減となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。

市民税は、個人市民税では前年比0.2%の減、法人市民税では前年度比2.8%の減となっている。(平成19年度に個人市民税において前年度比で大幅な増となっているのは、国税から地方税への税源移譲が行われたためである。)

固定資産税は、前年度比2.5%の減となったものである。

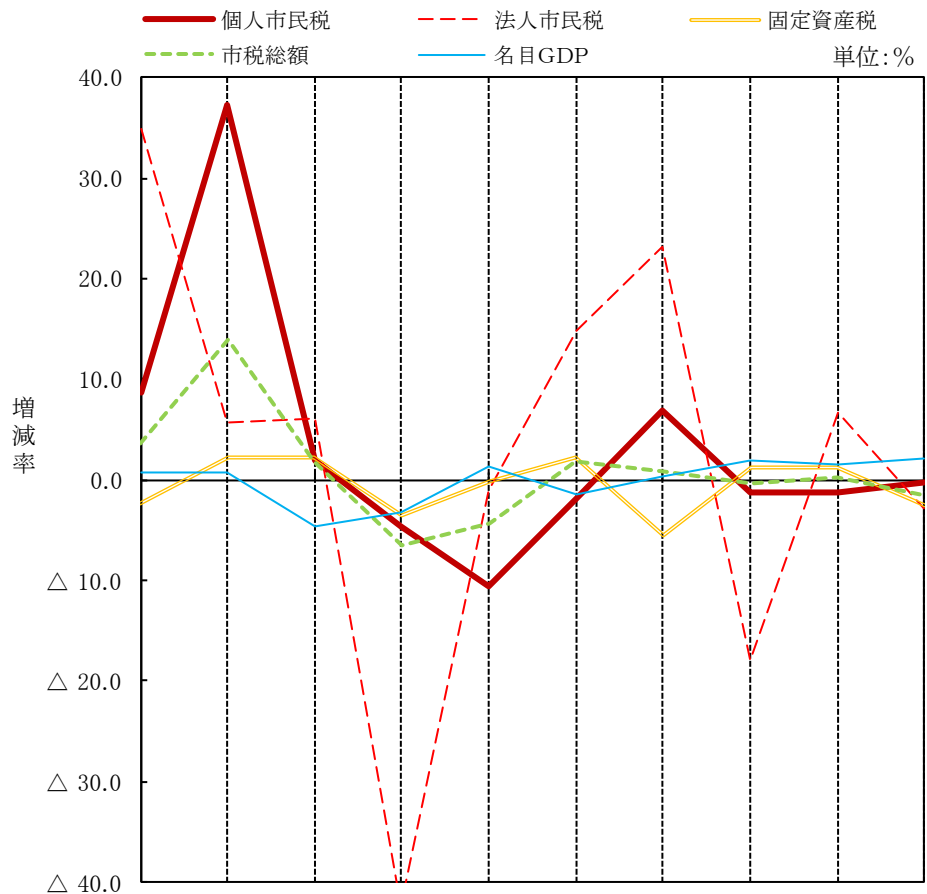
内訳は、第3表のとおりである。個人市民税では、2,096,610千円で、前年度に比べ△4,786千円、0.2%の減、法人市民税では、268,785千円で、前年度に比べ△7,858千円、2.8%の減となった。固定資産税では、2,523,977千円で、前年度に比べ△64,000千円、2.5%の減となった。

その他では、軽自動車税が122,112千円で、前年度に比べ1,563千円、1.3%の増、たばこ税が337,556千円で、前年度に比べ△9,412千円、2.

7%の減、入湯税は30,904千円で、前年度に比べ2,667千円、9.4%の増となった。

現年課税分徴収率は、市税全体では前年比0.1ポイントの増の99.0%となり、高水準の徴収率を維持している。緩やかな景気回復が進む見込ではあるが、人口減少の影響などにより、課税額、収納額ともに今後大きな増を見込めないため、徴収強化の重要性が非常に大きい。本市では、平成19年度より税務課に滞納整理班を設置し、平成22年度からは納税推進班として税の徴収強化を進めてきた。今後も安定した財源を確保するためにも、市民に税の重要性をよく理解してもらうとともに、引き続き市税の徴収強化に取り組んで行く必要がある。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
個人市民税	8.7	37.3	1.9	△ 4.6	△ 10.7	△ 1.9	6.9	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.2
法人市民税	34.9	5.6	6.1	△ 42.4	△ 1.0	14.9	23.1	△ 17.9	6.7	△ 2.8
固定資産税	△ 2.4	2.3	2.2	△ 3.6	△ 0.2	2.2	△ 5.6	1.3	1.3	△ 2.5
市税総額	3.6	14.0	1.9	△ 6.5	△ 4.3	1.9	0.8	△ 0.3	0.2	△ 1.5
名目GDP	0.7	0.8	△ 4.6	△ 3.2	1.3	△ 1.4	0.3	1.9	1.6	2.2

第3表 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	平成26年度			平成27年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	26/25	27/26
市民税	2,378,039	99.1	43.5	2,365,395	99.3	43.9	△ 0.4	△ 0.5
個人	2,101,396	99.0	38.5	2,096,610	99.3	39.0	△ 1.2	△ 0.2
法人	276,643	99.2	5.0	268,785	99.2	4.9	6.7	△ 2.8
固定資産税	2,587,977	98.6	47.4	2,523,977	98.5	46.9	1.3	△ 2.5
軽自動車税	120,549	99.1	2.2	122,112	99.1	2.3	0.7	1.3
たばこ税	346,968	100.0	6.4	337,556	100.0	6.3	△ 4.0	△ 2.7
特別土地保有税	0	-	0	0	0	0	-	-
入湯税	28,237	100.0	0.5	30,904	99.9	0.6	△ 4.8	9.4
合計	5,461,770	98.9	100.0	5,379,944	99.0	100.0	0.2	△ 1.5

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、7,161,631千円で、前年度(7,053,038千円)に比べ108,593千円、1.5%の増となった。内訳は、普通交付税が6,090,149千円で、前年度に比べ151,606千円、2.6%の増、特別交付税が1,071,482千円で、前年度に比べ43,013千円、3.9%の減となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。個別算定経費では金額にして1,780千円の増、地域経済・雇用対策費では17.0%の減、地域の元気創造事業費では4.8%の減、公債費では4.4%の増、包括算定経費では0.7%の増となっている。

増減の主な要因は、個別算定経費では、被生活保護者数の増による生活保護費の増、国民健康保険に係る保険料軽減制度の拡充等による保健衛生費の増、農家数の数値急減補正の縮小及び国営土地改良事業償還額の減による農業行政費の減、人口急減補正の縮小による地域振興費(人口)の減、包括算定経費では、人口分で単位費用の増額に伴う増、公債費では、元利償還金相当額が後年度普通交付税にて措置される臨時財政対策債の償還額の増、東日本大震災全国緊急防災施策債償還費の増などが挙げられる。

また、地方創生の取り組みの必要度・成果を指標とした人口減少等特別対策事業費が新設され、本市においては270,310千円の加算となっている。

これらの結果、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額については前年比2.7%の増、臨時財政対策債振替相当額を控除した後の基準財政需要額は前年比3.0%の増となった。

基準財政収入額では、市民税の所得割及び法人税割、固定資産税が大きく減少したものの、地方消費税交付金が大幅に増加したことから、全体で3.6%の増となった。

特別交付税は、災害復旧事業及び除雪経費に係る特殊需要額の減により前年度比で3.9%の減となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	増減率
基準財政需要額	個別算定経費（b、c除く）（a）	8,402,732	8,404,512	0.0
	地域経済・雇用対策費（b）	114,051	94,667	△ 17.0
	地域の元気創造事業費（c）	191,275	182,168	△ 4.8
	人口減少等特別対策事業費（d）		270,310	皆増
	公債費（e）	1,372,566	1,432,790	4.4
	包括算定経費（f）	1,354,265	1,363,362	0.7
	臨時財政対策債振替相当額（g）	820,092	796,765	△ 2.8
	算出額計（ア）（a+b+c+d+e+f-g）	10,614,797	10,951,044	3.2
	錯誤額（イ）	15,197	0	皆減
	計 A（ア+イ）	10,629,994	10,951,044	3.0
基準財政収入額	算出額（ウ）	4,691,892	4,860,895	3.6
	錯誤額（エ）	△ 441	0	皆減
	計 B（ウ+エ）	4,691,451	4,860,895	3.6
交付基準額	C（A-B）	5,938,543	6,090,149	2.6
調整額	D	0	0	-
交付額	E（C-D）	5,938,543	6,090,149	2.6

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,671,825千円で、前年度（2,278,563千円）に比べ、393,262千円、17.3%の増となった。うち、普通建設事業費支出金は626,439千円で、前年度（471,978千円）に比べ154,461千円、32.7%の増、災害復旧事業費支出金は55,238千円で、前年度（67,879千円）に比べ、△12,641千円、18.6%の減となった。増減の大きな要因は、社会資本整備総合交付金の増（前年比142,232千円の増）や、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆増（169,664千円の皆増）、がんばる地域交付金の皆減（56,937千円の皆減）などが挙げられる。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は、1,610,662千円で、前年度（1,888,986千円）に比べ△278,324千円、14.7%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は273,518千円で、前年度（536,227千円）に比べ△262,709千円、49.0%の減、災害復旧事業費支出金は45,333千円で、前年度（145,402千円）に比べ△100,069千円、68.8%の減となった。

主な増減要因は、安心こども基金推進事業費補助金の減（192,536千円の減）、災害復旧費補助金の減（前年比100,069千円の減）、企業立地推進事業費補助金の増（19,840千円の増）、保険基盤安定負担金の増（前年比18,975千円の増）などが挙げられる。

(5) 市債

市債の決算額は、2,129,965千円で、前年度(2,115,892千円)に比べ14,073千円、0.7%の増となった。主な内訳は、第5表に示したとおりである。

辺地対策事業債が159,900千円、97.6%の増、公共事業等債が121,800千円、24.8%の増、緊急防災・減災事業債において、392,000千円、81.7%の減、災害復旧事業債が20,700千円、36.7%の減となっている。

本市における平成27年度臨時財政対策債の発行可能額は、796,765千円で、23,327千円、2.8%の減となった。

(6) その他の歳入

その他の歳入のうち一般財源では、消費税率の引き上げの通年化の影響により地方消費税交付金が403,660千円、77.6%の増となった。また、自動車購入需要の増加等により、自動車取得税交付金が17,699千円、69.7%の増となった。

一方で、株式配当の減少等により県民税配当割が減少したことにより、配当割交付金が9,619千円、18.9%の減となった。

その他、地方譲与税は17,760千円、8.9%の増、株式等譲渡所得割交付金は7,531千円、30.0%の増、地方特例交付金は73千円、0.4%の増、交通安全対策特別交付金は296千円、5.6%の増、利子割交付金は2,057千円、14.0%の減、ゴルフ場利用税交付金は524千円、4.5%の減となった。

分担金及び負担金は、児童数の減少や第3子保育料無料化などにより、21,556千円、8.4%の減、手数料は、高岡広域エコ・クリーンセンターの開業に伴い家庭ごみ処理手数料の減などにより、18,763千円、15.7%の減、使用料は、住宅使用料の減などにより、2,675千円、2.0%の減となっている。その他、諸収入で63,321千円、6.5%の減、寄附金で17,465千円、33.7%の増などとなっている。

第5表 市債発行額の状況

区 分	平成26年度 発 行 額	平成27年度 発 行 額	差引増減額	平成27年度末 現 在 高
公共事業等債	490,600	612,400	121,800	3,493,990
公営住宅建設事業債	0	0	0	436,543
災害復旧事業債	56,400	35,700	△ 20,700	215,482
全国防災事業債	69,700	103,300	33,600	173,000
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	2,430,011
学校教育施設等整備事業債	0	64,400	64,400	1,131,927
一般廃棄物処理事業債	0	5,200	5,200	127,543
一般補助施設整備等事業債	0	9,000	9,000	156,166
施設整備事業債	0		0	6,300
一般単独事業債	515,300	179,500	△ 335,800	5,164,723
うち(旧)地域総合整備事業債	0	0	0	1,943,309
うち地方道路等整備事業債	0	0	0	1,223,798
うち一般事業債(河川等分)	0	0	0	57,897
うち(新)緊急防災・減災事業債	479,800	87,800	△ 392,000	743,500
辺地対策事業債	163,800	323,700	159,900	1,509,527
厚生福祉施設整備事業債		0	0	2,239
財源対策債	0	0	0	138,688
減収補てん債	0	0	0	0
臨時財政特例債		0	0	14,720
減税補てん債		0	0	293,736
臨時税収補てん債		0	0	36,655
臨時財政対策債	820,092	796,765	△ 23,327	8,177,693
地方道路整備臨時貸付金	0	0	0	106,467
簡易水道事業債	0	0	0	67,423
上水道事業出資債	0	0	0	499,054
公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債	0	0	0	※
合 計	2,115,892	2,129,965	14,073	24,181,887

※市債の現在高は各事業債の区分に計上している。

4 歳出の状況

平成27年度の歳出決算額は、22,064,167千円で、前年度(21,679,347千円)に比べ384,820千円、1.8%の増(前年度9.2%減)となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

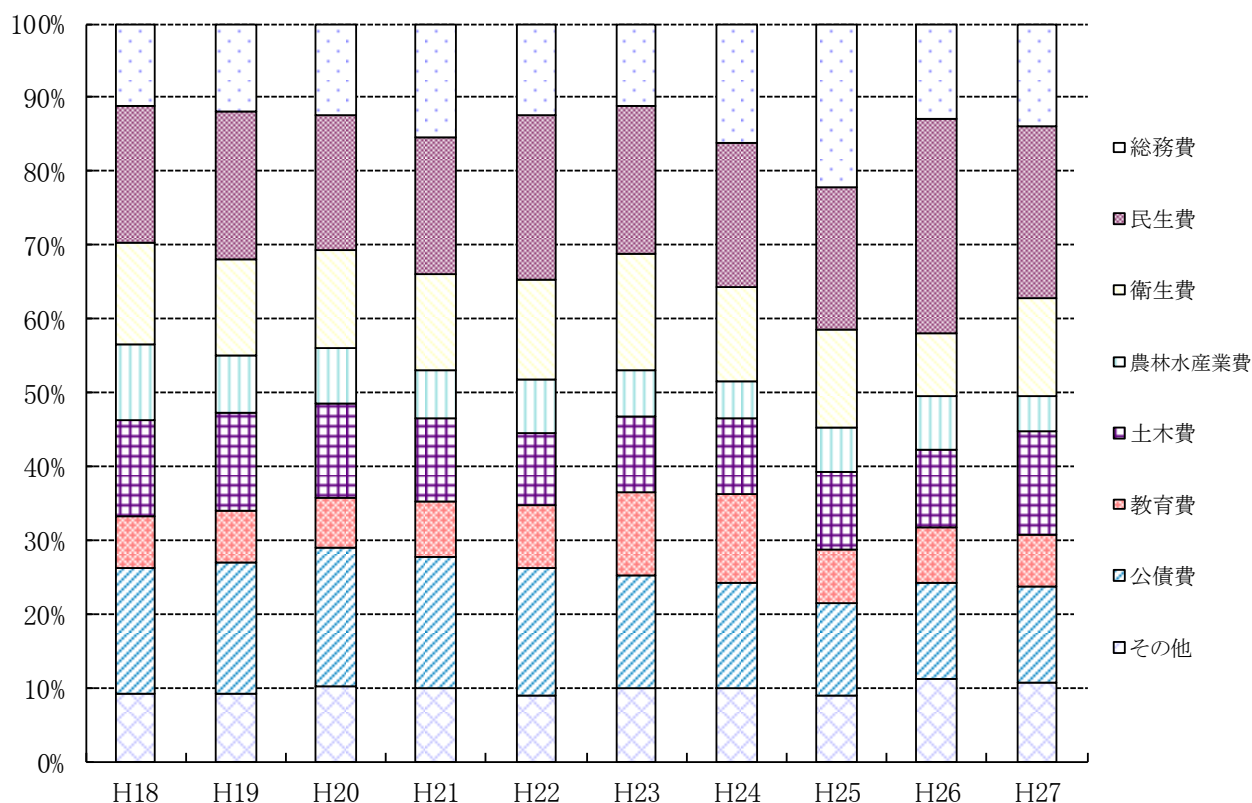
区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	26/25	27/26
議会費	225,064	1.0	231,687	1.1	233,971	1.1	2.9	1.0
総務費	5,293,352	22.2	2,808,457	13.0	3,054,736	13.8	△46.9	8.8
民生費	4,635,852	19.4	6,290,100	29.0	5,192,174	23.5	35.7	△17.5
衛生費	3,152,813	13.2	1,827,566	8.4	2,898,261	13.1	△42.0	58.6
労働費	78,638	0.3	92,175	0.4	58,110	0.3	17.2	△37.0
農林水産業費	1,408,212	5.9	1,570,117	7.3	1,061,075	4.8	11.5	△32.4
商工費	1,046,059	4.4	1,105,873	5.1	1,307,838	5.9	5.7	18.3
土木費	2,515,746	10.5	2,290,951	10.6	3,079,726	14.0	△8.9	34.4
消防費	646,270	2.7	723,323	3.3	597,706	2.7	11.9	△17.4
教育費	1,758,050	7.4	1,596,728	7.4	1,546,894	7.0	△9.2	△3.1
災害復旧費	124,784	0.5	292,513	1.3	149,913	0.7	134.4	△48.7
公債費	2,991,042	12.5	2,849,857	13.1	2,883,763	13.1	△4.7	1.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	23,875,882	100.0	21,679,347	100.0	22,064,167	100.0	△9.2	1.8

歳出総額に占める構成比は、民生費が23.5%(前年度29.0%)で最も大きく、次いで、土木費14.0%(前年度10.6%)、総務費が13.8%(前年度13.0%)、公債費が13.1%(前年度13.1%)、衛生費が13.1%(前年度8.4%)、教育費7.0%(前年度7.4%)などとなっている。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、衛生費で、国民健康保険特別会計繰出金で56,899千円の増、予防接種事業費で27,622千円の増などにより、1,097,926千円、58.6%の増となり、土木費で、市道氷見南インター線道路改良事業で420,837千円の増、市道稲積一劔線道路改良事業費で164,029千円の増などにより、788,775千円、34.4%の増となり、商工費では、地域消費喚起・生活支援型事業費で80,709千円の皆増などにより、201,965千円、18.3%の増となった。災害復旧費で142,600千円、48.7%の減となった。

その他、総務費で246,279千円、8.8%の増となり、公債費で33,906千円、1.2%の増、労働費で34,065千円、37.0%の減、農林水産業費で509,042千円、32.4%の減、消防費で125,617千円、17.4%の減などとなっている。目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総務費	11.2	12.0	12.3	15.3	12.4	11.1	16.1	22.2	13.0	13.8
民生費	18.6	20.0	18.3	18.7	22.4	20.0	19.7	19.4	29.0	23.5
衛生費	13.6	13.1	13.4	13.1	13.5	15.8	12.7	13.2	8.4	13.1
農林水産業費	10.4	7.7	7.6	6.4	7.3	6.4	5.1	5.9	7.3	4.8
土木費	13.1	13.3	12.6	11.3	9.8	10.3	10.2	10.5	10.6	14.0
教育費	6.8	6.9	6.9	7.5	8.4	11.1	12.1	7.4	7.4	7.0
公債費	17.1	17.8	18.8	17.9	17.3	15.5	14.2	12.5	13.1	13.1
その他	9.2	9.2	10.1	9.8	8.9	9.8	9.9	8.9	11.2	10.7

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。

① 義務的経費

義務的経費の決算額は、9,831,245千円で、前年度(9,683,605千円)に比べ147,640千円、1.5%の増となっており、歳出総額に占める構成比も前年度同様、44.7%となった。

人件費の決算額は、3,415,994千円で、前年度(3,584,881千円)に比べ168,887千円、4.7%の減となった。共済組合負担金や退職手当組合負担金は70,240千円、6.4%の減となった。職員給与費は、職員数の減等により前年度に比べ、98,703千円、4.3%の減となった。内訳は、第8表のとおりである。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	26/25	27/26
人件費	3,512,090	14.7	3,584,881	16.6	3,415,994	15.6	2.1	△ 4.7
うち職員給	2,261,392	9.5	2,272,451	10.5	2,189,501	9.9	0.5	△ 3.7
扶助費	3,050,970	12.8	3,248,867	15.0	3,531,488	16.0	6.5	8.7
公債費	2,991,042	12.5	2,849,857	13.1	2,883,763	13.1	△ 4.7	1.2
元利償還金	2,991,041	12.4	2,849,854	13.0	2,883,763	13.1	△ 4.7	1.2
一時借入金利子	1	0.1	3	0.1	0	0.0	200.0	△ 100.0
義務的経費計	9,554,102	40.0	9,683,605	44.7	9,831,245	44.7	1.4	1.5
普通建設事業費	5,500,188	23.1	3,413,305	15.7	3,012,070	13.6	△ 37.9	△ 11.8
補助事業費	2,168,803	9.1	1,418,178	6.5	1,681,640	7.6	△ 34.6	18.6
単独事業費等	3,331,385	14.0	1,995,127	9.2	1,330,430	6.0	△ 40.1	△ 33.3
災害復旧事業費	124,784	0.5	292,513	1.4	149,913	0.7	134.4	△ 48.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
投資的経費計	5,624,972	23.6	3,705,818	17.1	3,161,983	14.3	△ 34.1	△ 14.7
物件費	2,012,229	8.4	2,285,048	10.5	2,438,728	11.0	13.6	6.7
維持補修費	165,637	0.7	242,950	1.1	242,785	1.1	46.7	△ 0.1
補助費等	2,012,562	8.4	1,743,852	8.0	1,774,311	8.0	△ 13.4	1.7
積立金	912,583	3.8	380,847	1.8	871,424	3.9	△ 58.3	128.8
投資及び出資金	352,995	1.5	291,829	1.3	236,113	1.1	△ 17.3	△ 19.1
貸付金	706,200	3.0	706,200	3.3	708,550	3.2	0.0	0.3
繰出金	2,534,602	10.6	2,639,198	12.2	2,799,028	12.7	4.1	6.1
その他の経費計	8,696,808	36.4	8,289,924	38.2	9,070,939	41.0	△ 4.7	9.4
合 計	23,875,882	100.0	21,679,347	100.0	22,064,167	100.0	△ 9.2	1.8

第8表 人件費の状況

(単位：千円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	168,485	4.7	169,322	4.9	837	0.5
市長等の特別職の給与費	33,660	0.9	33,026	1.0	△ 634	△ 1.9
職員給与費	2,288,204	63.8	2,189,501	64.1	△ 98,703	△ 4.3
基本給	1,514,450	42.2	1,439,994	42.2	△ 74,456	△ 4.9
その他の手当	773,754	21.6	749,507	21.9	△ 24,247	△ 3.1
地方公務員共済組合負担金	546,712	15.3	512,982	15.0	△ 33,730	△ 6.2
退職手当組合負担金	544,800	15.2	508,290	14.9	△ 36,510	△ 6.7
地方公務員災害補償基金負担金	3,020	0.1	2,873	0.1	△ 147	△ 4.9
合計	3,584,881	100.0	3,415,994	100.0	△ 168,887	△ 4.7

扶助費の決算額は、3,531,488千円で、前年度(3,248,867千円)に比べ282,621千円、8.7%の増となった。主な増減の要因は、社会福祉費においては、障害福祉サービス支給事業費が73,727千円の増、生活保護費では73,259千円の増、児童福祉費では民間保育所等施設給付事業費が955,199千円の皆増、民間保育所運営委託事業費が712,647千円の皆減、児童手当支給事業費が23,856千円の減となったことなどである。また、内訳は第9表のとおりである。

第9表 扶助費の状況

(単位：千円、%)

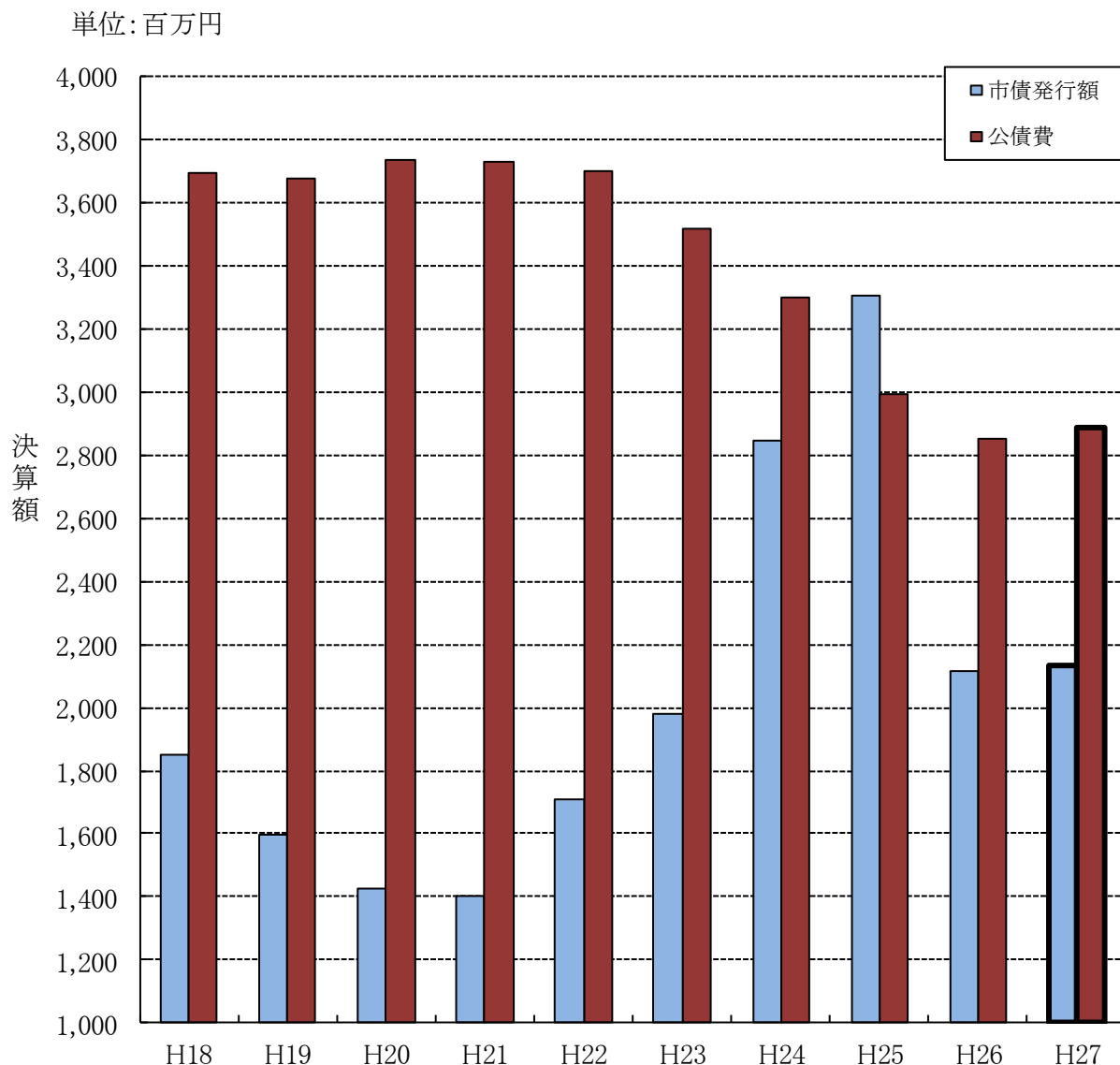
区 分		平成26年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 民生費	社会福祉費	1,002,239	30.8	1,027,731	29.1	25,492	2.5
	老人福祉費	21,693	0.7	21,748	0.6	55	0.3
	児童福祉費	1,948,488	60.0	2,134,110	60.4	185,622	9.5
	生活保護費	259,254	8.0	332,513	9.4	73,259	28.3
	災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	3,231,674	99.5	3,516,102	99.5	284,428	8.8
2	衛生費	216	0.1	466	0.1	250	115.7
3	教育費	16,977	0.4	14,920	0.4	△ 2,057	△ 12.1
合 計		3,248,867	100.0	3,531,488	100.0	282,621	8.7

公債費の決算額は、2,883,763千円で前年度(2,849,857千円)に比べ33,906千円、1.2%の増となった。公債費は平成27年度末に行った任意の繰上償還額を含むものであり、繰上償還額278,058千円を除いた公債費は2,605,705千円で、前年度に比べ93,940千円、3.5%の減となっている。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

市債の発行額は、2,129,965千円となり、前年度の額(2,115,892千円)に比べ14,073千円、0.7%の増であった。増要因は歳入の状況にて前述したとおりである。

本市の歳入の大部分を占める地方交付税の大幅な増加が見込めないうえ、緩やかな景気回復を見込んでいるが、今後は人口減少が見込まれるため市税の大きな伸びが期待できないので、公債費においては過去に発行した市債償還額のピークを超えた現在も依然として市の財政運営を圧迫し、苦しい財政状況が続く見込である。本市においては、平成15年度から財政健全化プログラムを実施し、市債発行の抑制など公債費の適正化を図っているが、引き続き財政運営の健全化に努めていかなければならない。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市債発行額	1,848	1,599	1,427	1,403	1,709	1,980	2,847	3,307	2,116	2,130
公債費	3,695	3,678	3,733	3,728	3,701	3,515	3,297	2,991	2,850	2,884

② 投資的経費

投資的経費の決算額は、3,161,983千円で、前年度(3,705,818千円)に比べ543,835千円、14.7%の減となり、歳出総額に占める構成比も前年度から2.8ポイント減少し14.3%となった。投資的経費の内訳は、第10表のとおりである。また、普通建設事業費のうち単年度の予算額が50,000千円を超える主な事業の内訳については、第11表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、3,012,070千円で、前年度(3,413,305千円)に比べ401,235千円、11.8%の減となった。うち補助事業では、市道氷見南インター線道路改良事業費で580,953千円の増、都市再生整備計画事業費195,790千円の増となった一方、事業完了に伴い漁業交流施設整備事業費297,232千円の皆減、氷見伏木線整備事業費58,507千円の減となったことなどにより全体で263,462千円、18.6%の増となった。単独事業等では、市道稲積一勿線道路整備事業費55,511千円の増、十三中学特別教室棟改築事業費61,903千円の増、中学校空調設備整備事業費59,686千円の皆増、市庁舎移転整備事業費310,810千円の皆減、保育所民営化推進事業費205,016千円の減、消防救急無線デジタル化整備事業費182,062千円の皆減などにより、全体で664,697千円、33.3%の大幅減となった。

目的別では、土木費1,732,433千円(構成比57.5%)、農林水産業費571,869千円(構成比19.0%)となり、この2つで全体の7割強を占める。次に教育費356,147千円(構成比11.8%)、消防費96,739千円(構成比3.2%)、民生費90,712千円(構成比3.0%)、総務費77,900千円(構成比2.6%)、商工費25,604千円(構成比0.9%)、労働費3,627千円(構成比0.1%)となった。

対前年度比で決算額が増加したのは商工費、土木費、教育費である。

商工費では、観光・防災Wi-Fi整備事業費で18,036千円の皆増などにより、12,014千円、88.4%の増となった。土木費では、市道氷見南インター線道路改良事業費で397,033千円の増、市道稲積一勿線道路改良費で165,721千円の増などにより613,282千円、54.8%の増となった。教育費では、中学校空調設備整備事業費で59,686千円の皆増などにより、37,876千円、11.9%の増となった。

一方、対前年比の決算額が大きく減少したのは総務費である。市庁舎移転整備事業費310,810千円の減、次世代自動車充電施設管理事業費14,598千円の皆減などにより325,020千円、80.7%の減となった。

災害復旧費の決算額は、149,913千円で、前年度(292,513千円)に比べ142,600千円、48.8%の減となった。昨年度に引き続き、平成27年度においても補助事業のみであり、現年分で2,564千円、平成26年度からの繰越分(事故繰越分も含む)で147,349千円の復旧事業を行い、決算額は合わせて149,913千円で、142,600千円、48.7%の減となった。なお、平成27年度においては、災害復旧費の繰り越しはなかった。災害復旧費については、災害の発生は年度途中でかつ突発的であるため、その年度内に復旧事業が完了できずに翌年度に繰り越す場合が多く、災害発生年度と災害復旧費の決算額は必ずしも一致しない。また、中山間地域に居住区域を多く抱える氷見市は、例年県内の各市町村と比較して高い水準で推移しているのが特徴である。

第10表 平成27年度投資的経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	財源内訳						(参考) 前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	
1 普通建設事業費	3,012,070	626,381	233,863	885	1,297,400	218,738	634,803	3,413,305
(1) 補助事業費	1,681,640	626,381	178,966	365	690,600	41,185	144,143	1,418,178
議会費								
総務費	47,393	4,059				12,550	30,784	38,458
民生費								131,758
衛生費	42,968	9,578	6,669		5,200		21,521	49,115
労働費								
農林水産業費	231,535		172,297	165	19,900	1,590	37,583	426,081
商工費	18,036	9,018			9,000	18		
土木費	1,177,487	548,447		200	548,300	26,924	53,616	650,785
消防費								
教育費	164,221	55,279			108,200	103	639	121,981
(2) 単独事業費等	1,330,430		54,897	520	606,800	177,553	490,660	1,995,127
議会費								
総務費	30,507				600	5,003	24,904	364,462
民生費	90,712				400	17,843	72,469	279,719
衛生費	14,071						14,071	32,827
労働費	3,627					3,627		3,670
農林水産業費	340,334		40,627	480	75,100	32,095	192,032	404,397
商工費	7,568		450			4,829	2,289	13,590
土木費	554,946		13,820	40	375,000	110,181	55,905	468,366
消防費	96,739				96,200		539	231,806
教育費	191,926				59,500	3,975	128,451	196,290
諸支出金								
2 災害復旧費	149,913	45,367	41,240	268	30,800	29,974	2,264	292,513
(1) 補助事業費	149,913	45,367	41,240	268	30,800	29,974	2,264	292,513
農林水産施設	66,904		41,240	268	6,700	16,474	2,222	178,575
土木施設	83,009	45,367			24,100	13,500	42	113,938
その他施設								
(2) 単独事業費								
農林水産施設								
土木施設								
その他施設								
3 失業対策事業費								
投資的経費合計	3,161,983	671,748	275,103	1,153	1,328,200	248,712	637,067	3,705,818

第 1 1 表 普通建設事業一覧表（単年度予算額が50,000千円を超えるもの）

（単位：千円）

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
市道氷見南インター線道路改良 事業費	504,520	504,496	100.0%	0	120,544	418.5%
都市再生整備計画事業費	268,303	137,377	51.2%	130,908	5,833	2355.2%
市道稲積一勿線道路改良事業費	174,100	157,440	90.4%	16,659	27,308	576.5%
国営総合かんがい排水事業費負 担金	123,664	123,664	100.0%	0	160,534	77.0%
十三中学校特別教室棟改築事業 費	73,481	73,362	99.8%	0	3,110	2358.9%
社会資本整備総合交付金道路改 良事業費	71,144	70,018	98.4%	1,123	16,286	429.9%
中学校空調設備整備事業費	59,880	59,686	99.7%	0	4,342	-

※表中の決算額は繰越事業に係る額を除く。

③ その他の経費

その他の経費の決算額は、9,070,939千円で、前年度（8,289,924千円）に比べ781,015千円、9.4%の増となった。

物件費の決算額は、2,438,728千円で、前年度（2,285,048千円）に比べ153,680千円、6.7%の増となった。主な要因として、社会保障・税番号制度システム改修事業費で、36,310千円の増、予防接種事業費で27,161千円の増、給食センター調理業務等委託事業費で26,271千円の増などが挙げられる。

維持補修費の決算額は、242,785千円で、前年度（242,950千円）に比べ165千円、0.1%の減となった。主な要因は、働く婦人の家営繕費で11,175千円の皆減などである。

補助費等の決算額は、1,774,311千円で、前年度（1,743,852千円）に比べ30,459千円、1.7%の増となった。主な要因としては、地域消費喚起・生活支援型事業費で80,709千円の皆増、企業立地助成金で39,680千円の増、高岡地区広域圏事務組合分担金で76,241千円の減などが挙げられる。

積立金の決算額は、871,424千円で、前年度（380,847千円）に比べ490,577千

円、128.8%の増となった。主な要因としては、減債基金積立金で399,978千円の増、財政調整基金積立金で88,887千円の増などが挙げられる。

投資及び出資金の決算額は、236,113千円で、前年度(291,829千円)に比べ55,716千円、19.1%の減となった。要因としては、病院事業会計への出資金が55,950千円の減となったことなどである。

貸付金の決算額は、708,550千円で、前年度(706,200千円)に比べ2,350千円、0.3%の増となった。要因としては、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費2,350千円の増によるものである。

繰出金の決算額は2,799,028千円で、前年度(2,639,198円)に比べ159,830千円、6.1%の増となった。主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金で59,950千円の増、漁業交流施設事業特別会計繰出金で46,005千円の皆増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で33,400千円の増などによるものである。

④ 性質別歳出決算額の構成比の推移

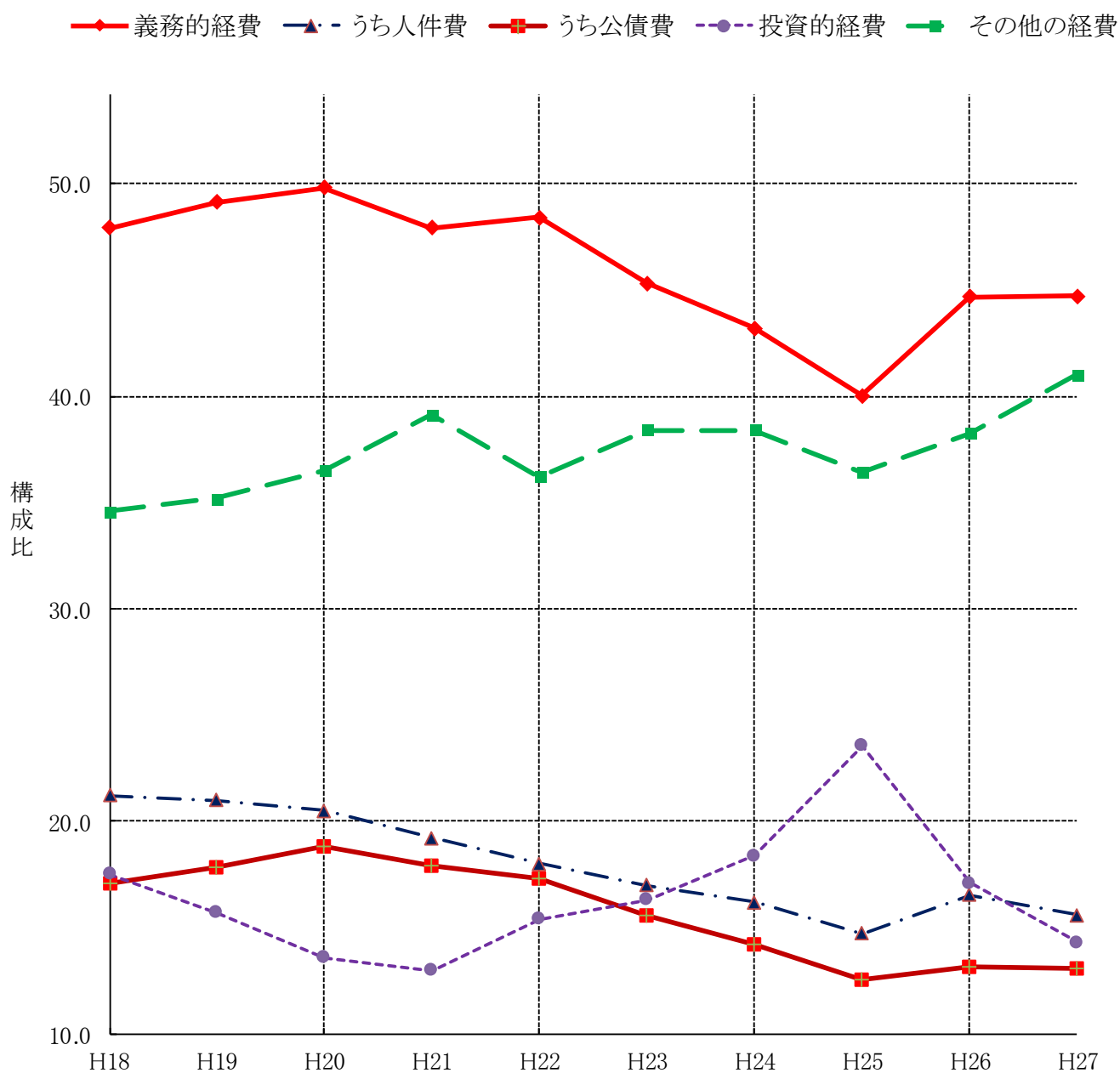
性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。

平成27年度は例年にはない特殊要因として、普通建設事業費では市道氷見南インター線道路改良事業費や保育所民営化推進事業費、十三中学校特別教室棟改築事業費などが挙げられ、その他の経費では、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修事業費などが上げられる。第7図を見ると、特に投資的経費の増減に影響が顕著に現われている。この特殊要因を除いた構成比は、義務的経費46.4%(前年度47.4%)、投資的経費11.8%(前年度14.0%)、その他の経費41.8%(前年度38.6%)となる。

義務的経費の比率は、平成6年度以降上昇傾向にあり、平成17年度は公債費が償還の谷間に入ったためいったん下がったが、平成20年度の償還のピークに向かって再び増加してきた。償還のピークを過ぎ、市債の新規発行を抑制していることから、今後は公債費においては減少傾向が続くことが想定される。人件費においては職員数の削減等で職員給が減少しており、構成比においても減少傾向が続いている。ただし、平成26年度においては、前年度と比べると、投資的経費が大幅に減となったため、構成比において、他の経費の構成比が増となっている。一方、投資的経費の比率は、財政健全化緊急プログラムが策定された平成15年度以降は20%台を下回り減少している。しかし、平成21年度以降においては、国の補正予算に係る交付金事業等の増加、小中学校改築事業や小中学校耐震化事業、平成25年度においては、市庁舎移転整備事業などの大型事業により、構成比は増加していたが、平成26年度以降減少している。その他の経費では、維持補修費において適正化を図っているものの、近年は、物件費が増加傾向にある。

単位：%

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
義務的経費	47.9	49.1	49.8	47.9	48.4	45.3	43.2	40.0	44.7	44.7
うち人件費	21.2	21.0	20.5	19.2	18.0	17.0	16.2	14.7	16.5	15.6
うち公債費	17.1	17.8	18.8	17.9	17.3	15.6	14.2	12.5	13.1	13.1
投資的経費	17.5	15.7	13.6	13.0	15.4	16.3	18.4	23.6	17.1	14.3
その他の経費	34.6	35.2	36.5	39.1	36.2	38.4	38.4	36.4	38.2	41.0

平成 2 7 年度

普通会計決算の概況

「普通会計」とは、公営事業会計以外の会計を総合してひとつにまとめたものをいい、地方財政状況調査の決算統計上統一的に用いられている概念上の会計である。本市の平成27年度決算の場合は、一般会計、育英資金特別会計及び漁業交流施設事業特別会計をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類別。平成16年度まではⅡ-2、平成17年度以降はⅡ-1)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に占める割合である。

これは、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費などをはじめとする容易に縮減することのできない経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものであり、一般的には、都市では75%が妥当で、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

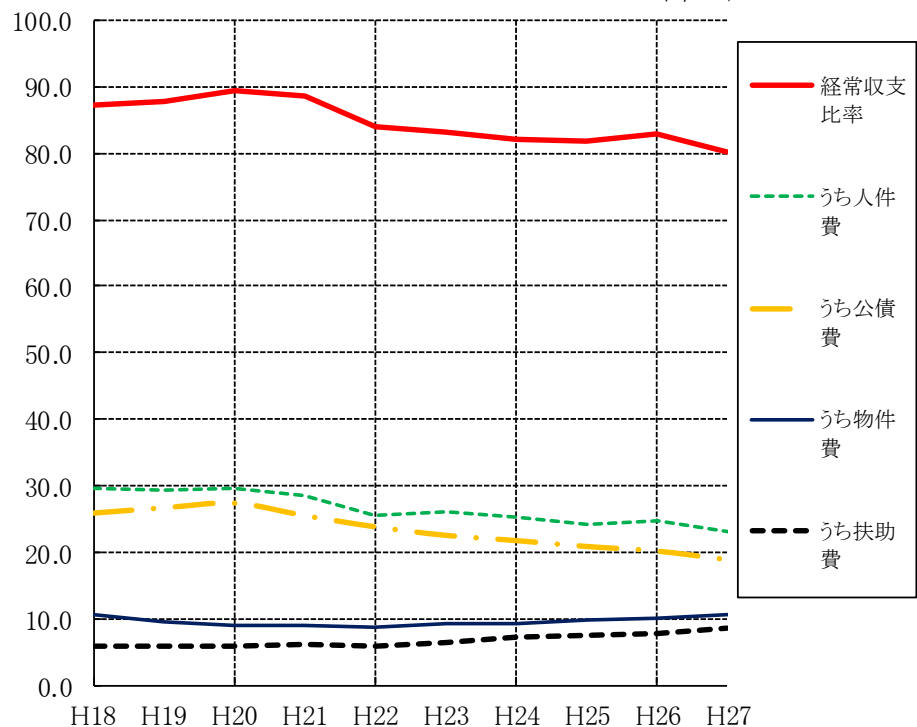
本市の経常収支比率の推移は、第8図のとおりである。

平成15年度以降、経常収支比率は悪化が続いていたが、公債費の償還がピークを迎えた平成20年度に経常収支比率もピークとなり、公債費が

減少に転じてからは数値の改善が見られる。一般財源においては、平成27年度は市税で前年度比約81,826千円の減、地方交付税及び臨時財政対策債で前年比約85,266千円の増となるなど、総じて134,571千円の増額となった。

充当経費別では、人件費が平成6年度の39.2%をピークに徐々に減少しつづけ、平成15年度には職員給与費などの大幅な削減を行った結果一気に減少した。その後は、保育所費の人件費等に充当さ

第8図 経常収支比率の推移 単位:%



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	87.3	87.8	89.4	88.6	83.9	83.3	82.2	81.9	82.8	80.3
うち人件費	29.6	29.3	29.6	28.5	25.5	26.2	25.3	24.2	24.8	23.1
うち公債費	25.9	26.7	27.4	25.5	23.8	22.5	21.7	20.8	20.1	18.8
うち物件費	10.5	9.6	9.1	8.9	8.8	9.2	9.2	9.8	10.2	10.5
うち扶助費	5.8	5.8	5.9	6.1	6.0	6.4	7.1	7.6	7.8	8.5

れていた保育所運営費負担金の一般財源化などの増加要因もあったが、人員の削減等による人件費抑制の取り組みを進めており、比率は減少傾向が続いている。公債費については、平成20年度の公債費償還額のピークを過ぎたこと、借入抑制や繰上償還などにより減少している。

第12表は、本市の経常収支比率を県内各市及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は、単独給与カットを行った平成15年度以降各市平均を上回り、県内でも上位を保っていたが、平成20年度、平成21年度は公債費や特別会計への繰出金の増加や、普通交付税の減少などにより各市平均を下回った。平成22年度以降においては、人件費、公債費の減少などにより各市平均を上回ったものとなった。今後は公営企業への繰出金、高岡地区広域圏事務組合への分担金などが高い水準で推移することが見込まれ、経費の抑制に向けてより一層の努力が必要である。

第12表 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
富山市	86.5	85.4	91.5	91.0	89.4	87.1	89.6	90.0	89.5	90.0	89.5
高岡市	86.6	86.9	89.0	88.5	87.8	83.4	84.6	89.2	87.3	85.9	84.5
魚津市	88.9	87.6	91.3	89.9	91.7	87.5	89.5	88.8	86.9	90.2	88.5
滑川市	88.4	87.8	91.9	85.8	83.4	81.9	83.9	82.8	80.0	86.1	84.3
黒部市	80.0	84.8	90.1	85.3	84.4	80.9	83.6	81.5	82.6	80.7	82.7
砺波市	89.2	89.3	90.5	89.3	87.2	83.6	82.9	84.0	82.1	83.3	81.8
小矢部市	91.4	91.4	91.7	90.1	87.2	85.6	85.7	85.7	85.4	85.6	83.0
南砺市	91.9	92.0	91.0	86.7	82.9	80.5	78.2	84.4	77.3	81.4	79.8
射水市	86.4	86.4	86.8	88.9	89.3	89.8	87.0	87.9	88.6	88.0	86.6
氷見市	86.4	87.3	87.8	89.4	88.6	83.9	83.3	82.2	81.9	82.8	80.3
県内各市単純平均	87.6	87.9	90.2	88.5	87.2	84.4	84.8	85.7	84.2	85.4	84.1
全国類似団体	88.6	92.1	93.5	93.0	91.8	89.2	89.6	90.2	89.6	90.9	未定

※上記数値は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

※最新年度の数値は速報値である。以下、第20表まで同じ。

※平成16年度には砺波市及び南砺市、17年度には富山市、高岡市、射水市及び黒部市が合併により新市として誕生しているが、富山市を除き、合併の年度における決算は合併前の団体における当該年度決算を合算したものである。また、富山市の17年度における決算は合併前の団体における16年度出納整理期間中の決算を合算したものである。以下、第16表まで及び第18表において同じ。

※表中及び第13表中「射水市」は、平成16年度以前は「新湊市」と読み替える。

平成 27 年度

一般会計等及び
公営企業決算の概況

平成21年4月1日から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表を義務付け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び再生並びに公営企業の経営健全化を図るための計画を策定し、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずるために制定されたものである(比率の公表に関する規定は、平成20年から施行されており、平成19年度決算に基づく比率から公表されている)。

従来の「地方財政再建促進特別措置法(財政再建法)」との違いは、算定指標の公表及び早期健全化基準の設定により、早期是正機能が不十分であった旧制度を見直し、財政再建団体となることを未然に防ぐための財政規律を促すところにある。

1 一般会計等の健全化判断比率

「一般会計等」とは、財政健全化法に規定される健全化判断比率算定の基礎となる概念上の会計であり、公営事業会計以外の会計を総合し重複を控除してひとつにまとめたものである。決算統計における「普通会計」が対象とする会計の範囲に相当するものであり、本市の平成27年度決算の場合は一般会計、育英資金特別会計及び漁業交流施設事業特別会計をまとめたものである。この一般会計等の健全化判断比率を県内他市や全国類似団体と比較して、現在の本市の財政状況を解説していく。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。本市では下表のとおり、一般会計等の実質収支は676,336千円の黒字であり、実質赤字額はない。

例年、財政調整基金をはじめとする各基金を取り崩し、年度内の財源不足を補うことにより、実質収支の黒字を保っていたところであるが、近年においては、財政調整基金繰入金を除いても黒字が保てる状況となった。今後も引き続き、単年度で収支均衡を達成できるような財務体質に改善に努める。

本市及び県内各市の状況は、第14表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は12.95%、財政再生基準は20%である。

第13表
実質赤字比率の状況

区分	年度	
	H26	H27
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第14表
一般会計等の実質収支の状況

(単位:千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支 C-D
一般会計	22,871,167	22,064,167	807,000	119,457	687,543
育英資金特別会計	11,928	11,385	543	0	543
漁業交流施設事業特別会計	60,316	72,066	-11,750	0	-11,750
純計調整	-46,005	-46,005			
一般会計等(普通会計)	22,897,406	22,101,613	807,543	119,457	676,336

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業会計も含めた全会計を連結しての実質的な赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、一般会計及び各特別会計・公営企業会計の実質赤字額または資金不足額の合計から、実質黒字額又は資金剰余額を控除した額を標準財政規模で割ったものである。

本市においては、下表のとおり全ての会計で実質黒字または資金剰余が生じており、連結実質収支は2, 299, 871千円の黒字であり、連結実質赤字比率はない。

本市及び県内各市の状況は、第16表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても連結実質収支も黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は17.95%、財政再生基準は30%である。

第15表
連結実質赤字比率の状況

区分	年度	
	H26	H27
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第16表
連結実質収支の状況

(単位:千円)

会計		歳入/ 流動資産等 A	歳出/ 流動負債等 B	翌年度繰越財源/ 赤字企業債 C	解消可能 資金不足額 D	実質収支額/ 資金不足・剰余額 A-B-C+D
一般会計		22,871,167	22,064,167	119,457		687,543
公営 企業 以外 の 特別 会計	育英資金特別会計	11,928	11,385	0		543
	漁業交流施設事業特別会計	60,316	72,066	0		-11,750
	国民健康保険特別会計	5,875,805	5,696,620	0		179,185
	介護保険特別会計 保険事業勘定	5,558,013	5,416,617	0		141,396
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	31,307	31,307	0		0
	後期高齢者医療事業特別会計	640,920	639,856	0		1,064
公営 企業 の 特別 会計	水道事業会計	1,421,746	124,261	0	-	1,297,485
	病院事業会計	357,169	400,000	0	114,404	0
	下水道特別会計	1,609,008	1,604,603	0	-	4,405
連結実質収支						2,299,871

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、従来の起債制限比率では考慮されていなかった特別・企業会計の企業債償還に充てる繰入金や加入する一部事務組合の地方債償還に充てる負担金、満期一括償還地方債の年度割償還相当額、債務負担行為のうちの元利補給など公債費に準じるものも算定に加えた実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

平成18年度から地方債の発行が原則協議制となるにあたって導入された指標で、過去3ヵ年平均の実質公債費比率が18%以上の場合は従来通り国等の許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定が求められ、さらに25%、35%を超えると一定の起債が制限されることになる。平成20年度からは財政健全化法の一指標として組み込まれ、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。

本市及び県内各市の状況は第17表に示すとおりである。本市の比率(3ヵ年平均)は県内では高い水準にあるが、平成20年度の公債費のピークを過ぎ公債費が減少していることから、今後の比率はさらに改善していく見込である。しかしながら、緊急防災・減災事業債の多額の発行を行ったことにより、公債費は高い水準で推移することなどが見込まれるため、今後も引き続き、公営企業も含めた市全体の市債の発行の見直しを行い、実質公債費比率を改善させる必要がある。

第17表

実質公債費比率(3ヵ年平均)の状況

(単位:%)

年度 区分	H24	H25	H26	H27
富山市	13.9	13.8	13.5	13.8
高岡市	16.0	15.5	15.1	15.2
魚津市	16.6	15.4	14.6	13.5
滑川市	13.7	12.5	11.4	10.5
黒部市	17.7	16.8	15.9	14.8
砺波市	17.2	15.7	13.9	12.3
小矢部市	17.2	16.0	14.7	14.3
南砺市	10.1	8.1	7.2	6.1
射水市	15.6	14.9	13.0	11.8
氷見市	18.7	16.5	14.2	12.1
県内各市単純平均	15.7	14.5	13.4	12.4
全国類似団体	10.3	9.6	8.8	未定

第18表 実質公債費比率の算定方法

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公債費充当一般財源等額	2,768,727	2,641,148	2,556,083
満期一括償還地方債年度割相当額	0	0	0
企業債償還財源算入繰入額	1,021,447	1,002,920	935,643
一部事務組合地方債償還財源負担額	538	17,263	22,013
公債費に準じる債務負担行為に係るもの	210,331	165,024	116,857
一時借入金利子(繰替運用額を除く)	0	0	0
公債費及び準公債費充当一般財源額 A	4,001,043	3,826,355	3,630,596
基準財政需要額算入公債費等の額 B	2,524,669	2,600,612	2,584,345
C (A - B)	1,476,374	1,225,743	1,046,251
標準財政規模 D	12,959,364	12,705,480	12,961,939
E (D - B)	10,434,695	10,104,868	10,377,594
実質公債費比率(単年度) C/E	14.14%	12.13%	10.08%

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の市債現在高に加え、特別・企業会計の地方債償還に今後充てるべき繰入金の見込額や加入する一部事務組合の地方債償還に今後充てるべき負担金の見込額、債務負担行為のうちの元金補給などの公債費に準じるものの残高といった実質的に公債費に準じるものの残高のほか、退職手当負担見込額や損失補償契約等に伴って市が負う可能性があるとして算定された債務など将来市が負担する額を算定し、そこから交付税措置された分や充当可能な基金などを控除した額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、下表のとおりである。また、本市及び県内各市の状況は、第19表に示すとおりである。早期健全化基準（350%）には達していないが、県内で7番目に高い比率となったものの、依然として将来負担の水準が高いことがわかる。そのため、市債の残高等について身の丈に応じた額に抑えていく必要がある。

第19表 将来負担比率の状況 (単位:%)

区分	年度	H25	H26	H27
富山市		141.7	130.4	127.0
高岡市		174.1	175.1	171.3
魚津市		127.1	123.6	105.4
滑川市		45.3	51.4	42.1
黒部市		76.9	99.3	122.1
砺波市		60.9	67.8	57.8
小矢部市		178.2	199.9	164.4
南砺市		0.0	0.0	0.0
射水市		122.1	109.0	104.7
氷見市		117.9	106.5	87.4
県内各市単純平均		104.4	106.3	98.2

① 市債現在高

市債現在高の推移は34ページ付表2のとおりである。平成27年度末の一般会計等市債現在高は24,181,887千円で、前年度末(24,672,373千円)に比べ490,486千円、2.0%の減、市債残高が過去15年間で最高となった平成14年度末との対比で68.2%まで減少した。なお、公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成27年度末では41,658,218千円(対前年度末比4.2%減)となり、平成14年度末との対比では67.8%となっている。

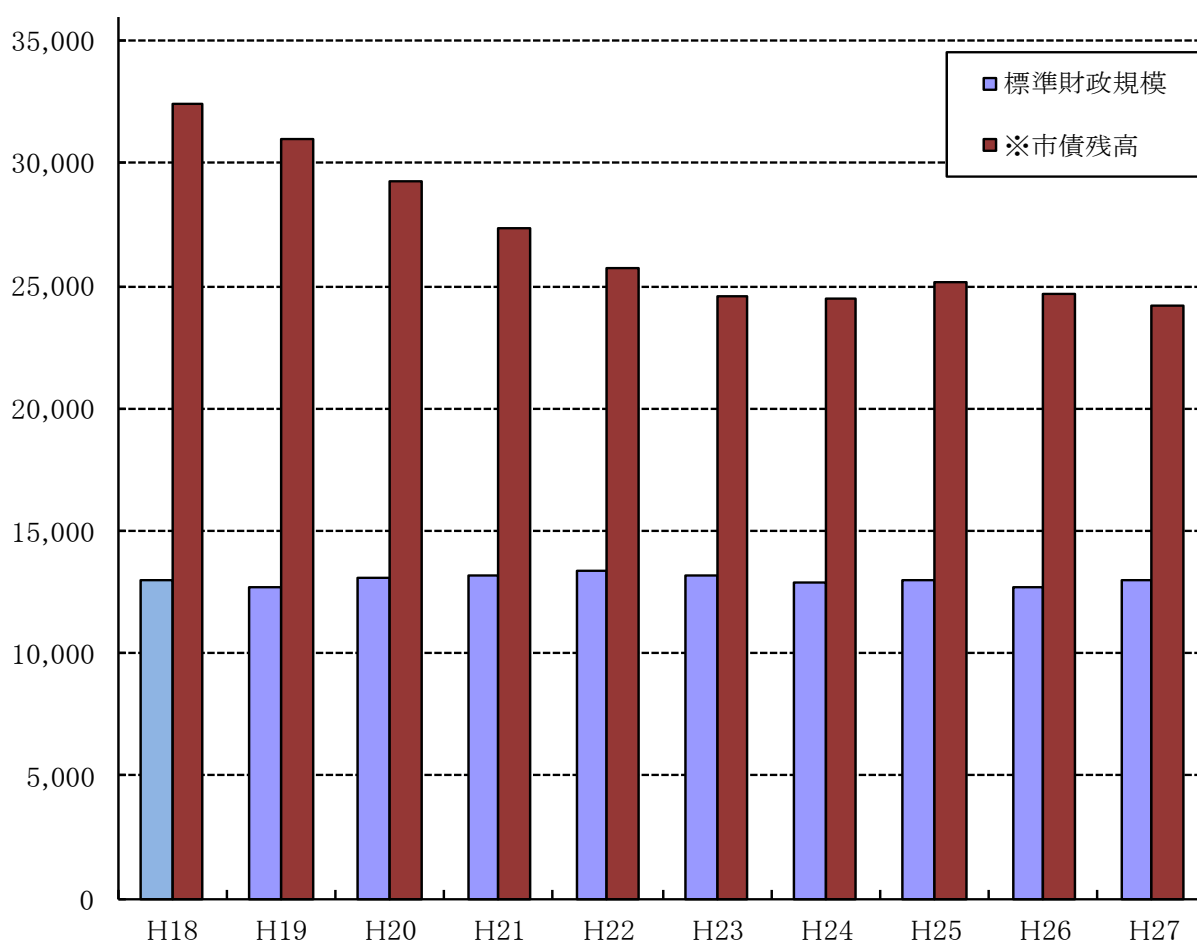
一般会計等市債現在高と標準財政規模を比較し、その推移を示したものが第9図である。市債現在高の標準財政規模に対する割合は平成14年度のピークで2.57倍に達したが、平成15年度からの行財政健全化緊急プログラムの市債発行額抑制により減少し、平成27年度末では1.87倍となっている。

第20表 将来負担比率の算定方法 (単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債現在高	25,108,483	24,672,373	24,181,887
債務負担行為に基づく支出予定額	509,589	323,996	189,621
公営企業債等繰入見込額	10,354,933	9,357,718	8,668,617
組合等負担等見込額	257,193	499,955	484,232
退職手当負担見込額	5,986,110	5,467,339	5,043,311
土地開発公社	0	0	0
損失補償等対象法人	0	0	0
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
将来負担額 A	42,216,308	40,321,381	38,567,668
充当可能基金	5,431,831	5,488,267	6,557,638
充当可能特定歳入	483,219	438,700	395,059
標準財政需要額算入見込額	23,989,642	23,626,187	22,537,899
充当可能財源等 B	29,904,692	29,553,154	29,490,596
E (A - B)	12,311,616	10,768,227	9,077,072
標準財政規模 C	12,959,364	12,705,480	12,961,939
標準財政需要額算入公債費等の額 D	2,524,669	2,600,612	2,584,345
F (C - D)	10,434,695	10,104,868	10,377,594
将来負担比率 E/F	117.9	106.5	87.4

第9図 市債現在高（普通会計）と標準財政規模の推移

単位：百万円



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
標準財政規模	12,981	12,737	13,106	13,183	13,395	13,137	12,866	12,959	12,705	12,962
※市債残高	32,456	31,001	29,230	27,399	25,765	24,551	24,462	25,108	24,672	24,182

※H18以前は普通会計の市債残高であるが、算定上、一般会計等の市債残高と差異はない。

② 債務負担行為額

地方公共団体は将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、複数年度にわたる建設工事や土地購入等のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらのうち将来負担比率に算入されるものは、元金補給や国営土地改良事業費負担金など実質的に公債費と同等にみなされるもの（準公債費債務負担行為）及び債務保証や損失補償などである。準公債費債務負担行為についてはその将来負担見込額全額が算入されている。債務保証や損失補償に基づくものについてはその損失補償等の対象となる法人等の財務状況に応じて市が将来負うであろう債務を算定し、「設立法人の負債額等負担見込額」として算入される。本市の場合は氷見市土地開発公社及び氷見市土地改良区に対して損失補償等を行っているが、いずれもその財務状況等を勘案して算入される額はない。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、35ページ付表3のとおりである。平成27年度末の翌年度以降支出予定額は1,173,094千円で前年度末(1,636,072千円)に比べ462,978千円、28.3%の減となり、これは農林水産関係の過去の国営土地改良事業に対する負担金や社会福祉関係施設への元利補給金などの減少によるものである。

③ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積み立てを行っている。本市の積立金現在高は35ページ付表4のとおりである。一般会計等の平成27年度末では5,396,759千円で、前年度末(4,595,912千円)に比べ800,433千円、17.4%の増となった。内訳は、財政調整基金の平成27年度の積立額は88,887千円(法定積立388,801千円、利子積立1,631千円)となり、取崩しがなかったことから残高は2,683,233千円となった。減債基金の積立額は400,697千円(積み増し400,000千円、利子積立697千円)となり、取り崩しがなかったことから残高は1,408,062千円となった。その他特定目的基金は、積立額75,431千円に対し、各事業費への充当等により73,606千円の取り崩しがあったため、残高は1,305,464千円と前年度末(1,295,747千円)に比べ9,717千円の増となった。

将来負担比率に充当可能基金として算入されるものは、これらの一般会計等の積立金に、国民健康保険給付費支払準備基金692,148千円、介護給付費準備基金468,731千円を加え、他会計への貸付金100,000千円を控除した額である。

④ その他の将来負担見込額

「公営企業債等繰入見込額」は、特別・企業会計ごとの元利償還金に対する実質公債費比率算定上の準公債費算入繰入金割合の過去3ヵ年平均値に公営企業債等残高を乗じたものである。公営企業債等の現在高は34ページ付表2のとおりであるが、準公債費算入繰入金割合は水道事業が3.4%で繰入見込額は291,525千円、病院事業が32.1%で2,781,379千円、下水道事業が64.5%で5,595,713千円となっている。

「退職手当負担見込額」は、決算年度末日において全職員が退職した場合に一般会計等において負担が見込まれるものとして算定した理論上の額である。本市の場合は退職手当の支給業務を一部事務組合において処理しているため、具体的には支払うべき退職手当の支給額から一部事務組合に対する負担金の過不足を加除して算出しているが、退職手当の支給額が5,043,311千円、一部事務組合に対する負担金の不足額が1,517,914千円となっている。

「組合等負担等見込額」は、本市が加入する一部事務組合が発行する地方債に対して本市が負担すべき見込み額であるが、現在高岡地区広域圏事務組合において広域ごみ処理施設の建設計画が進められており、平成23年度より負担額が発生している。

「連結実質赤字額」は、連結実質収支が赤字となった場合に将来的に解消すべきものとしてその額が算入されるものであるが、先述のとおり該当はない。

「組合等連結実質赤字額負担見込額」は、一部事務組合で赤字が生じた場合にその解消のために本市が負担すべき見込額であるが、これについても赤字が生じた一部事務組合はない。

2 公営企業の資金不足比率

「公営企業」とは、財政健全化法上では、地方公営企業法の全部または一部を適用する企業（法適用企業）と、それ以外で地方財政法第6条に規定する企業（法非適用企業）とされている。本市の場合、前者に水道事業及び病院事業が該当し、後者に下水道事業が該当する。

財政健全化法上の施行前までは一般会計を中心とする普通会計に焦点を当てて自治体の財政の健全化を比較してきた。しかしながら、一般会計等が健全であっても、公営企業が多額の負債を抱えていてはその不良債務の解消に多額の公費を支出しなければならない場合などもあり、やがては自治体の財政の健全化を妨げる要因となりかねない。特に昨今では、医師不足等により公立病院が多額の赤字を出し、自治体の財政を悪化させている事例が見受けられる。そこで、財政健全化法では公営企業においても資金不足比率を算定して公表し、一定の基準に達する場合には経営の健全化を図るための計画を策定する制度を設けている。

各公営企業の資金不足・剰余額は27ページの連結実質赤字比率で掲載しているが、資金不足を生じた公営企業の資金不足額の事業の規模に対する割合が資金不足比率となり、20%が経営健全化基準となっている。なお、事業の規模は、法適用企業においては営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額、法非適用企業においてはこれに相当する額となる。

昨年度に引き続き、平成27年度決算においても公営企業に資金不足は発生していない。ただし、病院事業会計において、市民病院の公設民営化に伴う職員

第21表 公営企業等の資金不足比率

(単位:千円)

公営企業		資金不足額 A	事業の規模 B	資金不足比率 A/B
法適用	水道事業会計	-	1,160,968	-
	病院事業会計	-	5,298,926	-
法非適用	下水道特別会計	-	636,678	-

の退職手当の財源とするために発行した退職手当債は、平成27年度で繰上償還を行った。今後も、金沢医科大学とともに市民から信頼される病院づくりを進めると同時に、債務の解消にも取り組んでいかなければならない。

下水道事業においても資金不足は発生していないが、これは不足する資金を一般会計から繰り出しているためであり、一般会計からの繰出金は年々減少してはいるものの、平成27年度で795,000千円となる(33ページ付表1参照)。現状では、地方公営企業の大原則である経営に伴う収入をもって経費に充てるという独立採算の原則の達成には程遠く、平成23年度に利用料金の引き上げを行ったところであるが、更なる健全化を推進する必要がある。

付表1 平成27年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		23,714,347	22,871,167	22,064,167	807,000	各会計より 4,011 繰入 各会計へ 3,126,315 繰出	
特別会計	国民健康保険	5,988,963	5,875,805	5,696,620	179,185	一般会計より 357,158 繰入 病院事業へ 2,700 繰出	
	育英資金	11,951	11,928	11,385	543	一般会計へ 0 繰出	
	下水道	1,660,513	1,609,060	1,604,603	4,457	一般会計より 795,000 繰入	
	介護 保険	保険事業	5,758,735	5,558,013	5,416,617	141,396	一般会計より 773,594 繰入
		介護サービス事業	34,544	31,307	31,307	0	一般会計より 4,828 繰入
	後期高齢者医療事業	652,448	640,920	639,856	1,064	一般会計より 201,951 繰入	
	漁業交流施設事業	85,879	60,316	72,066	△ 11,750	一般会計より 46,005 繰入 △11,750については、繰上充用金	
	計	14,193,033	13,787,349	13,472,454	314,895	一般会計より 2,178,536 繰入 各会計へ 2,700 繰出	
企業会計	水道 事業	収益的 収支	収入 1,361,083 支出 1,313,442	1,390,567	1,258,115	132,452	一般会計より 2,468 繰入 一般会計へ 4,011 繰出
		資本的 収支	収入 240,489 支出 679,755	235,748	667,600	△ 431,852	一般会計より 6,968 繰入
		小計	収入 1,601,572 支出 1,993,197	1,626,315	1,925,715	△ 299,400	一般会計より 9,436 繰入 一般会計へ 4,011 繰出
	病院 事業	収益的 収支	収入 953,292 支出 1,026,278	951,052	1,026,795	△ 75,743	一般会計より 709,198 繰入
		資本的 収支	収入 410,947 支出 1,026,802	401,445	1,017,010	△ 615,565	一般会計より 229,145 繰入 国保会計より 2,700 繰入
		小計	収入 1,364,239 支出 2,053,080	1,352,497	2,043,805	△ 691,308	一般会計より 938,343 繰入 国保会計より 2,700 繰入
	計	収入 2,965,811 支出 4,046,277	2,978,812	3,969,520	△ 990,708	各会計より 950,479 繰入 一般会計へ 4,011 繰出	
	合 計	41,953,657	39,637,328	39,506,141	131,187	※一般会計及び特別会計の収支は単 純に現金収支を表すが、企業会計の収 支は減価償却費等を含めた損益である。	
	純 計	38,715,000	36,504,302	36,373,115	131,187		

付表2 平成27年度市債残高(各予算年度末現在)

(単位:千円、%)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般 会 計	1 普通債	24,162,118	22,790,982	21,259,001	19,434,958	17,704,578	15,646,632	14,254,332	13,878,665	14,480,394	13,965,332	13,163,382
	(1) 土木	8,896,707	8,299,054	7,694,460	7,062,818	6,587,605	5,595,339	4,916,188	4,396,767	4,125,834	3,760,975	3,755,368
	(2) 農林水産	4,360,965	4,176,145	3,924,481	3,656,366	3,415,182	3,210,467	3,039,918	2,827,092	2,650,824	2,471,727	2,032,534
	(3) 教育	5,527,324	5,143,768	4,737,383	4,304,529	3,997,794	3,688,645	3,817,970	4,391,284	4,287,763	4,109,049	3,884,287
	(4) 衛生	2,148,494	2,081,162	1,951,316	1,748,824	1,531,365	1,352,924	1,156,385	992,210	845,727	712,601	635,498
	(5) その他	3,228,628	3,090,853	2,951,361	2,662,421	2,172,632	1,799,257	1,323,871	1,271,312	2,570,246	2,910,980	2,855,695
	2 災害復旧債	577,696	535,433	520,695	488,587	444,524	380,120	321,651	267,827	213,985	223,901	217,063
	3 その他	8,894,644	9,129,226	9,220,975	9,306,104	9,250,109	9,738,340	9,974,700	10,315,499	10,414,104	10,483,140	10,801,442
	(1) 辺地債	2,916,121	2,816,853	2,747,267	2,621,511	2,323,746	2,013,531	1,789,495	1,752,511	1,582,373	1,460,080	1,509,526
	(2) 県貸付金	5,233	483	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 減税補てん 債等	5,081,742	5,447,114	5,636,869	5,754,080	6,077,456	6,731,847	7,172,595	7,590,647	7,952,984	8,230,838	8,508,084
	(4) その他	891,548	864,776	836,839	930,513	848,907	992,962	1,012,610	972,341	878,747	792,222	783,832
	等	小計	33,634,458	32,455,641	31,000,671	29,229,649	27,399,211	25,765,092	24,550,683	24,461,991	25,108,483	24,672,373
	対前年度比	97.7	96.5	95.5	94.3	93.7	94.0	95.3	99.6	102.6	100.9	96.3
	水道事業会計	5,740,466	5,499,143	5,189,416	4,512,519	4,254,982	4,013,673	3,769,053	3,564,776	3,353,154	3,235,564	3,156,047
	病院事業会計	1,798,115	1,733,138	3,009,646	2,894,574	2,910,535	4,979,589	6,544,756	6,446,723	6,065,752	5,379,826	4,803,765
	下水道事業会計	16,748,043	16,357,757	15,674,396	14,845,477	13,987,368	13,097,015	12,265,832	11,522,560	10,868,722	10,195,934	9,516,519
	合計	57,921,082	56,045,679	54,874,129	51,482,219	48,552,096	47,855,369	47,130,324	45,996,050	45,396,111	43,483,697	41,658,218
	対前年度比	97.3	96.8	97.9	93.8	94.3	98.6	98.5	97.6	98.7	94.5	91.8

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
土木												
学校	24,742	14,017	23,102	2,979	430							
農林水産	3,271,526	2,852,949	2,440,657	2,069,117	1,706,928	1,347,114	987,146	627,112	409,575	235,604	111,211	38,036
社会福祉	1,149,110	1,055,420	812,912	681,129	613,388	547,109	481,278	406,002	342,223	278,715	215,474	152,503
その他	652,463	249,257	1,514,486	1,116,654	1,707,565	2,308,535	2,169,999	2,397,014	1,657,613	1,242,886	1,309,387	982,555
合 計	5,598,534	4,171,643	4,791,157	3,869,879	4,028,311	4,202,758	3,638,423	3,430,128	2,409,411	1,757,205	1,636,072	1,173,094

付表4 基金残高調(各予算年度末現在)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	1,176,620	895,025	536,911	558,636	670,714	902,984	2,008,885	2,089,946	2,292,801	2,683,233
減債基金	1,126,599	1,180,802	1,137,304	1,077,420	1,029,428	955,278	955,952	1,106,645	1,007,364	1,408,062
ふるさとづくり基金	214,532	300,513	375,774	299,250	496,193	444,156	437,878	847,275	473,357	481,399
社会福祉事業振興基金	498,797	500,799	496,329	556,233	336,547	320,298	313,469	303,671	194,546	178,058
地域農業振興基金	93,047	80,615	64,266	49,669	47,388	45,196	43,307	43,507	43,507	42,007
水産業振興基金	3,398	407	408	459	459	459	459	460	460	460
教育文化振興基金	637,712	624,673	614,467	600,587	533,872	444,497	444,750	425,379	426,925	436,917
「安部」人づくり基金	105,394	104,442	104,073	103,686	102,657	101,740	101,712	101,297	101,329	100,416
スポーツ振興基金	33,434	37,097	32,720	30,595	28,245	25,411	21,927	25,942	30,422	37,979
育英基金	26,937	26,377	25,111	25,155	21,655	19,759	18,757	22,204	25,201	28,228
石油貯蔵施設立地対策等基金					2,194	4,213		2,019		
積立金合計	3,916,470	3,750,750	3,387,363	3,301,690	3,269,352	3,263,991	4,347,096	4,968,345	4,595,912	5,396,759
土地開発基金	798,290	800,353	802,873	804,044	805,168	805,914				

付表5 財政力指数(3カ年平均)の状況

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
富山市	0.73	0.75	0.78	0.81	0.81	0.79	0.78	0.77	0.78	0.78	0.79
高岡市	0.75	0.77	0.80	0.83	0.82	0.78	0.75	0.73	0.74	0.74	0.75
魚津市	0.63	0.67	0.70	0.73	0.72	0.70	0.67	0.65	0.65	0.65	0.66
滑川市	0.61	0.65	0.68	0.71	0.71	0.69	0.67	0.65	0.66	0.68	0.70
黒部市	0.70	0.73	0.78	0.79	0.76	0.70	0.69	0.68	0.68	0.68	0.68
砺波市	0.58	0.59	0.61	0.62	0.62	0.60	0.58	0.57	0.58	0.58	0.57
小矢部市	0.56	0.59	0.61	0.63	0.62	0.59	0.57	0.56	0.55	0.55	0.56
南砺市	0.38	0.40	0.43	0.44	0.43	0.40	0.38	0.39	0.39	0.39	0.36
射水市	0.65	0.69	0.72	0.75	0.74	0.71	0.68	0.66	0.66	0.66	0.65
氷見市	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.42	0.41	0.42	0.43	0.44
県内各市 単純平均	0.60	0.62	0.65	0.68	0.67	0.64	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
全国類団	0.64	0.63	0.65	0.66	0.64	0.61	0.65	0.63	0.63	0.63	未定

※表中「射水市」は、平成16年度以前は「新湊市」と読み替える。

付表6 将来にわたる財政負担額の状況

(単位:千円)

区 分			普通会計 地方債現在高 (年度末)A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模
平成 27 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	24,181,887	1,173,094	5,396,759	19,958,222	12,961,939
		人口1人 当たり (円)	487,646	23,656	108,830	402,472	261,387
平成 26 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	24,672,373	1,636,072	4,595,912	21,712,533	12,705,480
		人口1人 当たり (円)	490,475	32,524	91,365	431,634	252,579
	全国 類似 団体	1団体 当たり (千円)	28,315,978	4,720,031	9,004,487	24,031,522	16,583,334
		人口1人 当たり (円)	405,531	67,599	128,959	344,171	239,886

*この指数表中、人口1人当たりの額において基礎とした人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口である。(H26:氷見市50,303人 H27:氷見市49,589人 全国類似団体69,130人)

*表中の「標準財政規模」は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ額である。

参 考 資 料

1 財 政 用 語 の 解 説

財 政 用 語 に つ い て 氷 見 市 に 当 て は め て 簡 単 に 説 明 し ま す 。 (あ い う え お 順 に 並 べ て あ り ま す 。)

依 存 財 源 (い ぞ ん ざ い げ ん)

国 や 県 の 意 思 に よ り 決 定 さ れ た 額 が 交 付 さ れ た り 、 割 り 当 て ら れ た り す る 収 入 。 国 庫 支 出 金 、 県 支 出 金 、 地 方 交 付 税 、 地 方 譲 与 税 な ど 。

一 般 財 源 (い っ ぱ ん ざ い げ ん)

財 源 が 特 定 さ れ ず 、 ど の よ う な 経 費 に も 使 用 す る こ と が で き る も の 。 地 方 税 、 地 方 譲 与 税 、 地 方 交 付 税 な ど 。

会 計 (か い け い)

予 算 と 決 算 の 経 理 上 の 区 分 け 。 氷 見 市 が 行 な う 行 政 運 営 の 基 本 的 な 経 費 を 計 上 し た 会 計 が 一 般 会 計 で 、 特 定 の 歳 入 歳 出 を 一 般 の 歳 入 歳 出 と は 区 別 し て 別 に 経 理 す る 必 要 が あ る 会 計 は 特 別 会 計 。 と り わ け 、 特 別 会 計 の 中 で も 、 地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 を 受 け る 会 計 を 企 業 会 計 と い う 。

基 金 (き き ん)

あ る 特 定 目 的 の た め 、 財 産 を 維 持 し 、 資 金 を 積 み 立 て 又 は 定 額 の 資 金 を 運 用 す る た め に 設 け ら れ る 資 金 又 は 財 産 を い う 。 要 す る に 「 氷 見 市 の 貯 金 (貯 蓄) 」 の こ と 。

起 債 (き ざ い)

市 債 (地 方 債) を 起 こ す こ と 。 つ ま り 借 金 を す る こ と 。

基 準 財 政 収 入 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い し ゅ う に ゅ う が く)

普 通 交 付 税 の 算 定 に 用 い る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 の 財 政 力 を 合 理 的 に 測 定 す る た め に 、 標 準 的 に 収 入 し 得 る と 考 え ら れ る 地 方 税 な ど の う ち 、 標 準 税 率 に よ り 算 定 し た 額 の 7 5 % な ど 。

基 準 財 政 需 要 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い じ ゅ よ う が く)

普 通 交 付 税 の 算 定 基 礎 と な る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 が 合 理 的 で 妥 当 な 水 準 の 行 政 サ ー ビ ス 等 を 実 施 し 、 又 は 施 設 の 維 持 の た め に 必 要 と 想 定 さ れ る 財 政 需 要 を 、 一 定 の 算 式 に よ り 算 定 し た 額 を い う 。

経 常 収 支 比 率 (け い じ ゅ う し ゅ う し ひ り つ)

義 務 的 性 格 の 経 常 経 費 に 、 地 方 税 、 地 方 交 付 税 、 地 方 譲 与 税 等 の 経 常 一 般 財 源 収 入 (毎 年 度 連 続 し て 経 常 的 に 収 入 さ れ る 財 源 の う ち 、 そ の 使 途 が 特 定 さ れ て お ら ず 自 由 に 使 用 し 得 る 収 入 の こ と) が ど の 程 度 使 わ れ て い る か を み る こ と に よ り 、 当 該 団 体 の 財 政 構 造 の 弾 力 性 を 判 断 す る た め の 指 標 。 (財 政 指 標 の 解 説 を 参 照)

決 算 (け っ さ ん)

一 会 計 年 度 の 歳 入 歳 出 予 算 の 執 行 実 績 。

減 税 補 て ん 債 (げ ん ぜ い ほ て ん さ い)

住 民 税 減 税 な ど の 影 響 に よ る 減 収 分 を 補 て ん す る た め に 許 可 さ れ た 地 方 債 。

公 債 費 (こ う さ い ひ)

市 債 の 元 金 の 償 還 及 び 利 払 い に 要 す る 経 費 。

公 債 費 負 担 比 率 (こ う さ い ひ ふ た ん ひ り つ)

公 債 費 に 充 当 さ れ た 一 般 財 源 の 一 般 財 源 総 額 に 対 す る 割 合 を い い 、 こ の 比 率 が 高 い ほ ど 財 政 運 営 の 硬 直 性 の 高 ま り を 示 し て い る 。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質赤字比率（じっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、一般会計等の実質収支赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて11.25～15%が早期健全化基準で、20%が財政再生基準。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

実質公債費比率（じっしつこうさいひりつ）

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行するにあたり、地方債の信用を保持するための起債制限等を行うために定められた指標。分子に公債費だけでなく、公債費に準ずるものを計上する。この指標が18%を超えると起債は従来どおり許可制となり、さらに25%を超えると段階的に地方債の許可が制限される。平成20年度からは財政健全化法の健全化判断基準となり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。（財政指標の解説を参照）

将来負担比率（しょうらいふたんひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、市債などの将来負担すべき実質的な負債残高の標準財政規模に対する割合。市町村は350%が早期健全化基準で、財政再生基準はない。（財政指標の解説を参照）

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したもの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び法人税の収入見込額の33.1%と酒税税の収入見込額の50%、消費税の収入見込額の22.3%、地方法人税の収入見込額の全額を合算した額等を総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（9.4%）と、当該年度の特事情により交付される特別交付税（6%）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。現在、氷見市の一般会計予算では、議会費、

総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）

平成13年度から平成28年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

連結実質赤字比率（れんけつじっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、全会計の連結実質収支の赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて16.25～20%が早期健全化基準で、財政再生基準は30%であるが3年間は10～5%引き上げる経過措置がある。

2 財政指標の解説

- (1) **標準財政規模**……地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\text{標準税収入額} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

- (2) **経常収支比率**……財政構造の弾力性を判断する指標を示す。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源（歳入）}} \times 100 (\%)$$

- (3) **公債費比率**……公債費の一般財源等に占める割合を示す。

$$\frac{\text{地方債元利償還金（繰上償還及び転貸債を除く）(A)} - \left(\text{元利償還に充てられた特定財源(B)} + \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額(C)} \right)}{\text{標準財政規模(D)} + \text{臨時財政対策債発行可能額(F)} - (C)} \times 100 (\%)$$

- (4) **実質公債費比率**……地方債の協議制移行に係る指標として地方財政法に、財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{上記(A)（繰上償還等を除く）} + \text{(A)に準ずるもの(G)} - \left(\text{A及びGに充てられた特定財源} + \text{基準財政需要額に算入されたA及びG(H)} \right)}{\text{上記(D)} + \text{上記(F)} - (H)} \times 100 (\%)$$

の過去3か年平均値

- (5) **将来負担比率**……財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{将来負担額} - \left(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \right)}{\text{上記(D)} + \text{上記(F)} - (H)} \times 100 (\%)$$